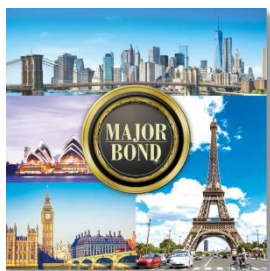


【受益者の皆さまへ】

2016年9月
野村アセットマネジメント株式会社



「先進国普通社債ファンド（為替ヘッジあり）2016-08」 愛称：メジャー・ボンド 設定後のポートフォリオについて

平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

2016年8月10日に設定しました「先進国普通社債ファンド（為替ヘッジあり）2016-08」＜愛称：メジャー・ボンド＞のポートフォリオの状況についてお知らせいたします。

市況動向や市場の流動性、ファンドの資金動向等を勘案しながら銘柄選定を行ない、ポートフォリオを構築した結果、2016年9月5日現在のポートフォリオは以下の内容となりました。

ポートフォリオの資産内容 2016年9月5日現在

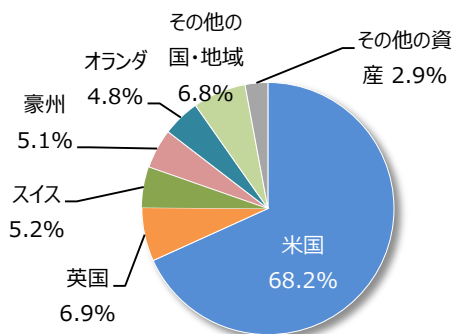
● ポートフォリオ特性値

平均クーポン	4.8%
平均最終利回り	2.7%
平均最終利回り（為替ヘッジ後）	2.0%
銘柄数	23銘柄

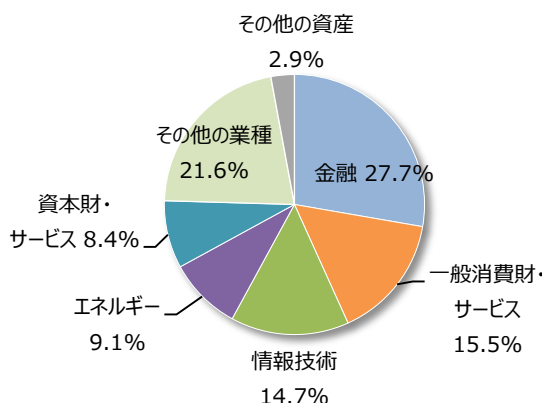
平均デュレーション	3.9年
平均格付	BBB+

- ポートフォリオ特性値は、ファンドの組入債券等（現金等を含む）の各特性値（クーポン、最終利回り、デュレーション）を、その組入比率で加重平均したものです。また格付の場合は、現金等を除く債券部分について、ランク毎に数値化したものを加重平均しています。
- 平均最終利回り（為替ヘッジ後）は、為替ヘッジコストを反映し、表示しています。為替ヘッジコストは、短期金利差による簡便法で算出しています。
- デュレーションは、金利がある一定割合で変動した場合、債券価格がどの程度変化するかを示す指標です。
- * 平均格付とは、基準日時点で投資信託財産が保有している有価証券に係る信用格付を加重平均したものであり、当該投資信託受益証券に係る信用格付ではありません。

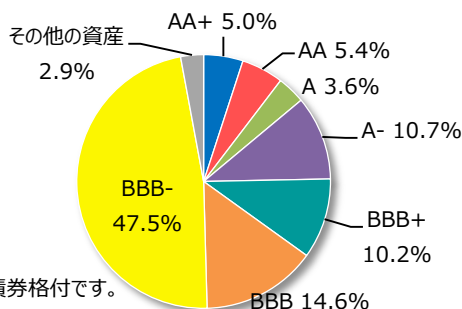
● 国別配分比率



● 業種別配分比率



● 格付別配分比率



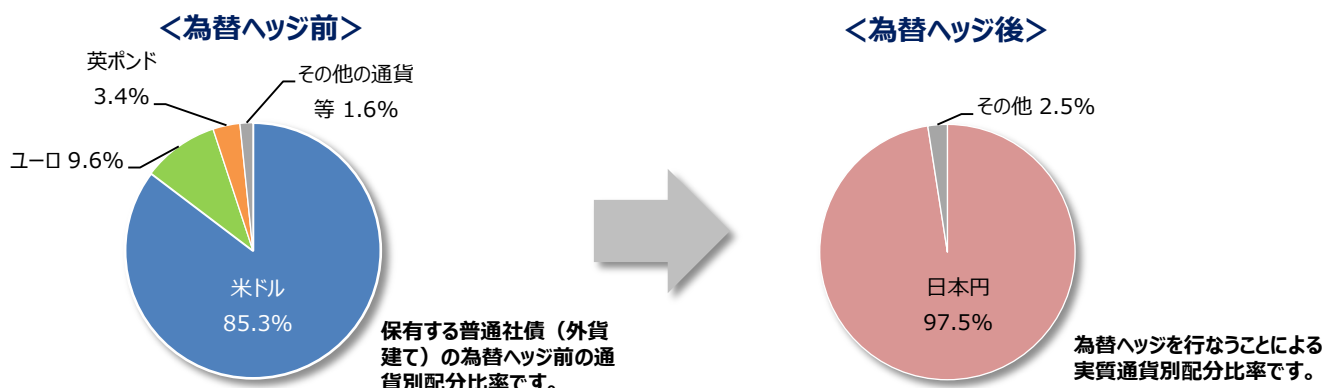
* 右記は債券格付です。

四捨五入により、合計が100%とならない場合があります。
国は、発行体もしくはその親会社本社の所在地で区分しています。
債券格付は、S&P社、Moody's社およびFitch社のいずれかの格付が付与されている場合、最も高い方を基準としており、表示はS&P社に基づきます。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

(前ページからの続きです。)

通貨別配分比率



四捨五入により、合計が100%とならない場合があります。

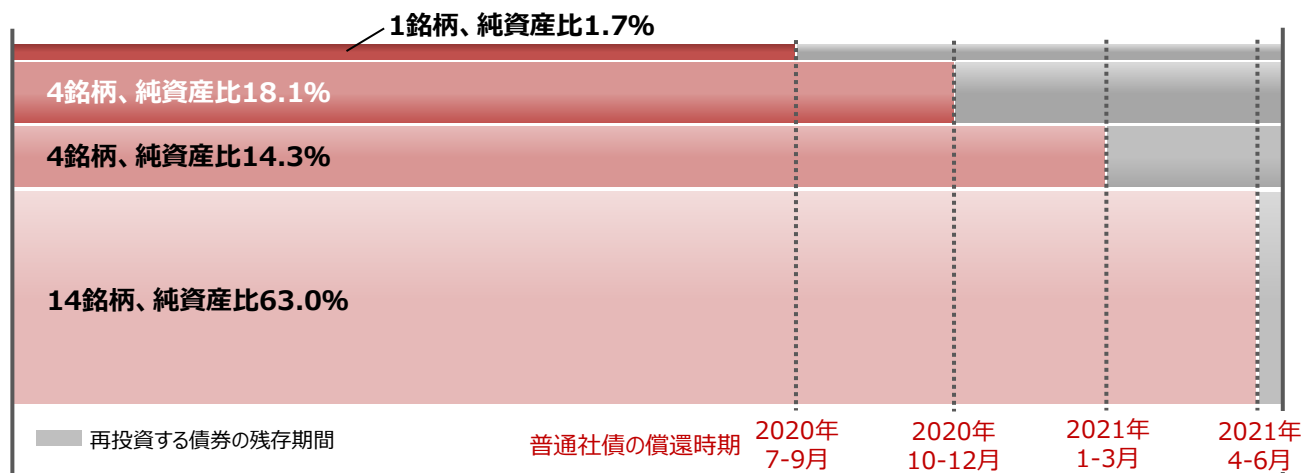
組入上位5銘柄

	発行体	国	業種	クーポン	償還期限	債券格付	純資産比
1	アルファベット（旧グーグル）	米国	電気通信サービス	3.625%	2021/05/19	AA	5.35%
2	クレディ・スイス・グループ・ファンディング	スイス	金融	3.450%	2021/04/16	A-	5.23%
3	ギャップ	米国	一般消費財・サービス	5.950%	2021/04/12	BBB	5.19%
4	インターナショナル・リース・ファイナンス	米国	金融	8.250%	2020/12/15	BBB-	5.16%
5	ベストバイ	米国	一般消費財・サービス	5.500%	2021/03/15	BBB+	5.16%

国は、発行体もしくはその親会社本社の所在地で区分しています。

債券格付は、S&P社、Moody's社およびFitch社のいずれかの格付が付与されている場合、最も高い方を基準としており、表示はS&P社に基づきます。

償還時期別の分布



2016年8月10日（ファンドの設定日）

2021年6月28日（ファンドの償還日）

再投資する債券は、市場環境、利回り水準、為替ヘッジコストやファンドの残存信託期間等を勘案し、普通社債あるいは日本を含む先進国の国債等になります。

上記は過去の運用実績であり、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。

運用状況

- ・ ファンドは2016年8月10日の設定以降、ポートフォリオの構築を行ない、予定しておりました先進国企業が発行する普通社債（外貨建て）をほぼ組み入れて、2016年9月5日現在の組入比率は97.1%となりました。
- ・ 最近の金融市場動向につきましては、英国が2016年6月下旬に欧州連合（EU）離脱を決定した直後の過度のリスク回避局面からの自律反発の動きが継続していること等を背景に、米国債利回りは緩やかに上昇、社債スプレッドにつきましては緩やかな縮小基調で推移しました。米国の金融当局者による早期の利上げを示唆する発言などから、利上げに対する警戒感が一時的に高まる局面も見られました。しかし、このところ伸び悩んでいた原油価格が、2016年9月に予定されているOPEC非公式会合での生産調整に向けた期待感の高まりから再び堅調に推移しており、エネルギー関連企業をはじめとする企業業績全般に対する懸念が和らいだことで、先進国の企業が発行する普通社債市場についても安定的に推移しています。
- ・ 基準価額の動向につきましては、保有する普通社債（外貨建て）の利息収入等がプラスに寄与しました。一方で、普通社債（外貨建て）の利回り上昇に伴う債券価格の下落やポートフォリオ構築に伴う売買コストがマイナス要因となったことなどから、2016年9月5日時点の基準価額は10,001円となりました。

今後の見通し 以下の内容は当資料作成日時点のものであり、予告なく変更する場合があります。

米国では2015年12月に利上げを実施しており、今後も雇用や景気の回復といった堅調な国内要因を背景として追加利上げを行なう可能性が見込まれます。しかしながら国外要因に目を向けると、新興国景気や原油価格等は短期的には落ち着いているものの力強く回復する兆しは見られず、利上げは緩やかなペースにとどまるものと考えられます。欧州では実体経済が概ね安定的に推移する一方で、英国のEU離脱に伴う中長期的な不透明感等から金融政策は当面緩和的なスタンスが維持されるものと見込まれます。日本においては、日銀が目標としている消費者物価が低水準で推移していることから、当面は緩和政策が維持されるものと見込まれます。以上から、金利・社債スプレッドともに概ね安定的に推移するものと見込んでおります。

為替ヘッジコストにつきましては、対米ドルでは高止まり基調が継続するものと見込んでおります。金利差要因の観点からは米国で緩やかな利上げが見込まれる一方で、日銀は追加利下げに含みを残しており、日米金利差の拡大を通じてヘッジコストの上昇圧力となる余地があります。需給要因の面からは、日欧がマイナス金利政策を導入する中で、相対的に高金利の通貨である米ドルに対する債券投資が活発であり、為替ヘッジ需要が増加していることから為替ヘッジコストも高止まりしやすい環境が当面継続するものと考えられます。

今後も市場動向を注視しながら、安定したポートフォリオの維持に努めて参ります。

今後とも「先進国普通社債ファンド（為替ヘッジあり）2016-08」〈愛称：メジャー・ボンド〉をご愛顧賜りますようお願い申し上げます。

以上

ファンドの特色

- ① 日本を除く先進国の企業(金融機関を含みます。)が発行する外貨建てのシニア債および日本を含む先進国の国債等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目的として運用を行ないます。
- ② ポートフォリオの構築にあたっては、ファンドの信託期間内に満期償還日あるいは繰上償還可能日を迎えるシニア債の中から、利回り水準や信用力、流動性等を考慮し、投資対象銘柄の選定を行なうことを基本とします。ただし、市場環境、利回り水準、為替ヘッジコストやファンドの残存信託期間等を勘案し、日本を含む先進国の国債等を組み入れる場合があります。
 - シニア債への投資にあたっては、購入した銘柄を持ち切る運用を基本とします。なお、投資したシニア債が償還された場合には、その償還金をもって、他のシニア債あるいは日本を含む先進国の国債等に投資します。償還金をもって投資する公社債は、ファンドの残存信託期間内に満期償還日あるいは繰上償還可能日を迎えるものとし、流動性や為替ヘッジコスト等を勘案して銘柄を選定します。
 - 投資する公社債は、取得時においてBBB格相当以上の格付(格付がない場合は同等の信用度を有すると判断されるものを含みます。)を有するものとし、日本を含む先進国の国債については、格付に関わらず投資を行なえるものとし、

*格付は、S&P、Moody'sおよびFitchのいずれかの格付が付与されている場合、最も高い方を基準とします。
- ③ 外貨建資産については、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本とします。
- ④ 年2回の決算時(原則、6月および12月の28日(休業日の場合は翌営業日))に分配を行ないます。初回決算日は2016年12月28日となります。

ファンドは単位型投信であり、分配金に対する課税は、原則として、分配時の分配金の全額が対象となります。

分配金は投資信託説明書(交付目論見書)記載の「分配の方針」に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配を行なわない場合もあります。また、将来の分配金の支払いおよびその金額について示唆、保証するものではありません。

資金動向、市況動向、残存信託期間等によっては上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

当ファンドの投資リスク

ファンドのリスクは下記に限定されません。

ファンドは、債券等を投資対象としますので、金利変動等による組入債券の価格下落や、組入債券の発行体の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。また、外貨建資産に投資しますので、為替の変動により基準価額が下落することがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。

《基準価額の変動要因》 基準価額の変動要因は下記に限定されるものではありません。

- ◆債券価格変動リスク 債券(公社債等)は、市場金利や信用度の変動により価格が変動します。ファンドは債券に投資を行ないますので、これらの影響を受けます。
- ◆為替変動リスク ファンドは、組入外貨建資産について、原則として為替ヘッジにより為替変動リスクの低減を図ることを基本としますが、為替変動リスクを完全に排除できるわけではありません。また、円金利がヘッジ対象通貨の金利より低い場合、その金利差相当分のヘッジコストがかかるため、基準価額の変動要因となります。

《その他の留意点》

- ◆ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。
- 資金動向、市況動向等によっては、また、不慮の出来事等が起きた場合には、投資方針に沿った運用ができない場合があります。
- ファンドが組み入れる有価証券の発行体において、利払いや償還金の支払いが滞る可能性があります。
- 有価証券への投資等ファンドにかかる取引にあたっては、取引の相手方の倒産等により契約が不履行になる可能性があります。
- ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行なった場合、当期決算日の基準価額は前期決算日の基準価額と比べて下落することになります。

【単位型投信につき募集期間は終了しました。】

＜お申込みメモ＞

●信託期間	平成33年6月28日まで(平成28年8月10日設定)	
●決算日および収益分配	年2回の毎決算時(原則、6月および12月の28日(休業日の場合は翌営業日))に、分配の方針に基づき分配します。 *初回決算日は、平成28年12月28日となります。	
ご換金時	●ご換金価額	ご換金申込日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
	●ご換金代金	原則、ご換金申込日から起算して5営業日目から販売会社でお支払いします。
	●ご換金制限	大口換金には制限を設ける場合があります。
その他	●お申込不可日 販売会社の営業日であっても、お申込日当日が以下のいずれかの休業日と同日の場合には、原則、ご換金のお申込みができません。 ●ニューヨークの銀行 ●ロンドンの銀行	

課税関係	個人の場合、原則として分配時の分配金ならびに換金時および償還時の譲渡益に対して課税されます。ただし、少額投資非課税制度などを利用した場合には課税されません。なお、税法が改正された場合などには、内容が変更になる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
------	--

※投資信託説明書(交付目論見書)でご確認ください。

＜当ファンドに係る費用＞

(2016年9月現在)

●運用管理費用(信託報酬)	ファンドの保有期間中に、期間に応じてかかります。 純資産総額に年0.8532%(<u>税抜年0.79%</u>)の率を乗じて得た額
●その他の費用・手数料	ファンドの保有期間中に、その都度かかります。 (運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を示すことができません。) ・組入有効証券等の売買の際に発生する売買委託手数料 ・外貨建資産の保管等に要する費用 ・監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ・ファンドに関する租税 等
●信託財産留保額(ご換金時)	1万口につき基準価額に0.2%の率を乗じて得た額

上記の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)の「ファンドの費用・税金」をご覧ください。

ご留意事項

- ファンドは、元金が保証されているものではありません。
- ファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。
- 投資信託は金融機関の預金と異なり、元金は保証されていません。
- 投資信託は預金保険の対象ではありません。また、登録金融機関が取り扱う投資信託は、投資者保護基金制度が適用されません。
- 金融商品取引所等における取引の停止等、その他やむを得ない事情があるときは、ご換金のお申込みの受付を中止すること、および既に受付けたご換金のお申込みの受付を取消することがあります。

◆設定・運用は

野村アセットマネジメント

商号：野村アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第373号
加入協会：一般社団法人投資信託協会／一般社団法人日本投資顧問業協会

ファンドの基準価額等についてのお問い合わせ先：野村アセットマネジメント株式会社

★サポートダイヤル★ ☎ 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時



★インターネットホームページ★

<http://www.nomura-am.co.jp/>



★携帯サイト★

<http://www.nomura-am.co.jp/mobile/>

お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品 取引業協会
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第43号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第3号	○		○	
株式会社清水銀行	登録金融機関	東海財務局長 (登金) 第6号	○			
株式会社八十二銀行	登録金融機関	関東財務局長 (登金) 第49号	○		○	

※上記販売会社情報は、作成時点の情報に基づいて作成しております。

※販売会社によっては取扱いを中止している場合がございます。